

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	553,836	553,836
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,558,827	4,434,832	5,993,659
4.消費生活相談体制整備事業	8,443,341	30,808,975	39,252,316
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	26,167,265	97,009,665	123,176,930
うち、先駆的事业	5,131,080	-	5,131,080
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	36,169,433	132,807,308	168,976,741

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	446,254,039		
	都道府県決算(見込み)	233,817,386		
	管内市町村決算(見込み)	212,436,653		
支出等額		168,976,741		
支出等割合		38 %	26 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		163,845,661	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		37 %	26 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	4 人	5,669 人時間／年	
管内市町村	27 人	19,596 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	4 人		
管内市町村	25 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	4 人	8,443,341 円	
管内市町村	45 人	30,773,250 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	127,000			127,000	72,190			72,190	市町村消費生活相談員・担当者向けレベルアップ研修会の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,821,000			1,821,000	1,486,637	12,179		1,474,458	国民生活センター等が主催する相談員研修への参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	8,655,000		8,655,000		8,443,341		8,443,341		消費者行政強化のための人的体制整備(相談員2名, 啓発担当臨時 職員1名, 不当取引専門指導員1名)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消 費者の安心・安全を確保するための取組)	28,621,000	24,234,000	4,387,000		21,036,185	16,166,526	4,869,659		消費者教育・啓発事業の強化, 高齢者被害の未然防止, 専門家によ る相談現場のサポート, 特殊詐欺被害防止対策
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)	14,768,000	14,768,000			5,131,080	5,131,080			特殊詐欺等の消費者被害を防止するための架電広報事業
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	53,992,000	39,002,000	13,042,000	1,948,000	36,169,433	21,309,785	13,313,000	1,546,648	

6. 推進事業及び活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	講師謝金及び旅費【基金】	相談内容の複雑化・高度化に対応するため、法律等の専門家を講師として招き、研修会を実施し、知識の向上が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	旅費及び負担金【基金】【交付金】	研修会参加の支援により、相談員のレベルアップが図られた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬，賃金，共済費，通勤手当【交付金】	相談増加対応，啓発強化，法執行強化のための人的体制の整備が図られた。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	広告費，広報資料作成経費，講師謝金及び旅費，物品購入費，委託料，ボランティア保険料【交付金】	若者向け消費生活法律授業の開催や，教材，各種啓発グッズの作成等により，消費者教育の推進及び消費者被害の未然防止・拡大防止が図られた。また，法律専門家等による相談現場のサポートを実施したほか，消費者市民社会の普及のため，消費生活サポーター養成講座を実施した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）	委託料【交付金】	検挙した犯人グループから押収した名簿に搭載されている方に架電し、相談窓口の案内や注意喚起を図ることができた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	大和町	262,000			257,000	133,836			133,836
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大崎市	420,000	420,000			420,000	420,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	仙台市	140,000			140,000	24,180			24,180
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 多賀城市, 登米市, 栗原市, 大崎市, 富谷市, 蔵王町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 利府町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町	5,544,000			5,112,000	4,620,702			4,410,652
⑧消費生活相談体制整備事業	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 富谷市, 蔵王町, 村田町, 亘理町, 松島町, 大和町, 大郷町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	45,183,000	2,150,000	18,700,000	10,754,000	45,780,660	1,756,109	18,700,000	10,352,866
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町	108,424,000	95,202,000	10,000,000	2,023,000	95,939,882	80,950,780	10,000,000	1,747,159
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	仙台市, 名取市, 登米市	3,180,000	1,179,000		1,361,000	2,943,806	1,104,726		1,200,000
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	仙台市	216,000	216,000			216,000	216,000		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	仙台市	1,944,000	1,944,000			1,791,000	1,791,000		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		165,313,000	101,111,000	28,700,000	19,647,000	151,870,066	86,238,615	28,700,000	17,868,693

9. 推進事業及び活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	出前講座や催事会場で啓発品等を配布することで、相談窓口の周知が図られた。
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	弁護士等の法的な判断が必要とされる消費者被害や高齢者・障害者の相談に対応する体制を整備し、地域における消費生活相談機能の強化が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	相談員研修会を開催し、相談員のレベルアップが図られた。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	国民生活センター・県が実施する研修会等への参加を支援することにより相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の報酬支給等、人的体制の整備が図られた。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	各種媒体（新聞、ラジオ等を活用した広報啓発やパンフレット、リーフレットの作成・配布）を通して、消費生活被害の未然防止に貢献するとともに、食品の放射性物質検査体制整備等を図るなど、消費者の安心・安全を確保するための取り組みを効果的に実施した。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	知識の普及や豊かな市民生活の向上を図ることを目的とする団体等への支援を行い、地域の多様な主体との連携強化が進んだ。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	食品表示法に係る事業者指導を実施した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	消費生活相談員への指導・助言を行うことにより、相談体制の強化が図られた。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	149,561,400	円
うち都道府県	34,622,785	円
うち管内の市町村合計	114,938,615	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	19,415,341	円
うち都道府県	1,546,648	円
うち管内の市町村合計	17,868,693	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	76,808,285 円	232,929,468 円	233,817,386 円	157,009,101 円	887,918 円
うち交付金等対象経費		28,131,515 円	36,169,433 円		8,037,918 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		8,410,839 円	8,449,124 円		38,285 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象外経費	76,808,285 円	204,797,953 円	197,647,953 円	120,839,668 円	-7,150,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	71,232,634 円	231,101,389 円	212,436,653 円	141,204,019 円	-18,664,736 円
うち交付金等対象経費		144,150,306 円	132,807,308 円		-11,342,998 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,458,990 円	30,773,250 円		314,260 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		14,904,000 円	0 円		-14,904,000 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	71,232,634 円	86,951,083 円	79,629,345 円	8,396,711 円	-7,321,738 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	148,040,919 円	464,030,857 円	446,254,039 円	298,213,120 円	-17,776,818 円
うち交付金等対象経費		172,281,821 円	168,976,741 円		-3,305,080 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		38,869,829 円	39,222,374 円		352,545 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		14,904,000 円	- 円		-14,904,000 円
うち交付金等対象外経費	148,040,919 円	291,749,036 円	277,277,298 円	129,236,379 円	-14,471,738 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	30 人
うち都道府県	9 人
うち管内市町村	21 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	28 人
うち都道府県	6 人
うち管内市町村	22 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	194,600,000 円
うち都道府県	41,700,000 円
うち管内市町村	152,900,000 円
④③を含めた交付金等対象外経費	471,877,298 円
うち都道府県	239,347,953 円
うち管内市町村	232,529,345 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	26.4 %
うち都道府県	13.1 %
うち管内市町村	36.4 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	388,750,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	32,872,415	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	19,415,341	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	8,612	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	13,465,686	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	28	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	28	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬月額の向上
②研修参加支援	国民生活センター等主催の研修会への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	59	人	今年度末実績	相談員総数	58	人
うち定数内の相談員		前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員		前年度末	相談員総数	59	人	今年度末実績	相談員総数	58	人
うち委託等の相談員		前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	・月額報酬引き上げ【4市1町】 仙台市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 色麻町
②研修参加支援	○	・国民生活センター等主催の研修会への参加支援(旅費, 負担金等)【14市16町村】 仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 富谷市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 利府町, 大和町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町
③就労環境の向上	○	・執務環境整備, 執務参考図書等の購入【2市4町】 塩竈市, 登米市, 村田町, 色麻町, 美里町, 南三陸町
④その他	○	・主任制度の継続【1市】 仙台市

【実績報告】

別添

平成28年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市町村)

1. 総括表

(単位:円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	66,011,570	61,253,230	1,747,159
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	40,089,832	35,509,781	1,568,870
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	25,921,738	25,743,449	178,289
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	305,640	305,640	0
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	305,640	305,640	0
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	65,705,930	60,947,590	1,747,159
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	39,784,192	35,204,141	1,568,870
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	25,921,738	25,743,449	178,289
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0

2. 都道府県による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質検査機器のメンテナンス等	305,640	305,640		
計				305,640	305,640	0	

3. 市区町村による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		市町村名
					交付金	基金 (交付金相当分)	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	7,889,124	7,889,124		仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	7,010,363	5,093,280		塩竈市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	511,503		498,000	気仙沼市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	681,302		681,000	白石市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	2,298,072	2,298,072		角田市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	6,443,636	6,443,258		多賀城市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	716,040	600,000		岩沼市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,420,997	1,000,000		栗原市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	344,628	344,628		東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	349,832	349,832		大崎市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	184,708	184,708		蔵王町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	712,800	712,800		七ヶ宿町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	705,240	705,240		大河原町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	389,870		389,870	村田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	327,672	315,000		柴田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	900,299	900,000		丸森町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	827,280	827,280		亘理町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	554,040	554,040		山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	456,840	456,840		松島町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	294,402	294,000		七ヶ浜町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,225,722	1,225,722		利府町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	172,800	172,000		大衡村
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	442,778	442,778		色麻町

地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,918,899	1,918,899		加美町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	2,523,861	1,995,640		涌谷町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	481,484	481,000		美里町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費, 旅費等)	204,231	204,231		仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費, 旅費等)	8,095,080	7,916,791	178,289	東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費, 旅費等)	7,509,841	7,509,841		山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費, 旅費等)	702,000	702,000		女川町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費, 旅費等)	9,410,586	9,410,586		南三陸町
計				65,705,930	60,947,590	1,747,159	

4. 基金の管理(復興分) (単位: 円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	2,702,827
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	1,747,159
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	708
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分) (※出納整理後の残高)	956,376

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 消費生活相談機能整備・強化事業
- 消費生活相談員養成事業
- 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 消費生活相談体制整備事業
- 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務